

国土交通省成長戦略会議報告を受けて

我が国は、現在、人口減少、少子高齢化、莫大な財政赤字という、三つの大きな不安要因に直面している。このような現状を踏まえれば、我が国産業についても、従来のような公共事業に過度に依存し、あるいは行き過ぎた規制に守られた内向きな産業構造を抜本的に転換し、経済を牽引する成長産業として再生することが不可欠である。

幸い、国土交通省が所管する産業分野は、優れた人材、技術力、ノウハウなど、我が国の成長に寄与するリソースを多々有している。これらのリソースを最大限に活用し、経済のパイを広げ、国際競争力を向上させることが、経済官庁としての国土交通省の使命である。

このような認識のもと、昨年 10 月、国土交通省成長戦略会議を立ち上げた。当初想定した「海洋国家日本の復権」、「観光立国の推進」、「オープンスカイ」、「建設・運輸産業の更なる国際化」に加え、「住宅・都市」の 5 分野について、従来の発想やしがらみにとらわれず、抜本的な成長戦略の策定をお願いした。

その際、最も強調したことは、「財政出動に頼らない成長戦略」を策定することであった。このような要請に応え、成長戦略会議においては、長谷川座長のリーダーシップのもと、総花的なバラマキからの決別と集中投資（「選択と集中」）、民間の知恵・資金の活用（PPP）や規制改革を中心に据えて精力的かつ具体的にご議論いただき、ここにその成果をいただいた。

この成長戦略は、新たな国土交通行政の道しるべである。今後、直ちに実行に移していかなければならない。過去の累次の経済戦略のように絵に描いた餅にしてはならないのである。

政治のリーダーシップを発揮し、省内外の縦割りを打破し、工程表を踏まえしっかりと実現していく。その際、PDCA サイクルが効果的に循環するよう、引き続き、成長戦略会議の委員には厳しくチェックしていただきたい。

最後に、これまで精力的・集中的にご議論いただいた成長戦略会議の委員のご尽力に心から感謝申し上げますとともに、ご提言を着実に実現していくことにより委員各位のご苦勞に報いて参りたい。

平成 22 年 5 月 17 日 国土交通大臣 前原誠司